

ジーエックス

GX(グリーン転換)

脱炭素社会の実現に向け、経済社会システムを変革する取組のことです。

例えばCO₂排出量を減らすため、化石燃料由来のエネルギーから、環境負荷の小さい次世代エネルギー(太陽光、風力、水素など)に転換する取組などがあります。

わかやま県議会だより

WAKAYAMA PREFECTURAL ASSEMBLY

主な記事 | 2~3面 令和5年9月定例会の概要 / 4面 議会活動の紹介、県議会からのお知らせ

総務委員会

総務委員会は、10月2日・3日に調査を行いました。

白浜町と田辺市では、旧校舎を生かした地域の活性化に取り組んでおり、「町立旧三舞中学校」では企業誘致と旧校舎近くにある休耕田利活用の取組、「市立旧二川小学校」では、私立小中学校誘致の取組について調査を行いました。

また、「上富田サイクルステーションKMICH(クミッチ)」（上富田町）では、サイクリングによるまちづくりについて、「ナギサビル株式会社」（白浜町）では、企業活動を通じた地域振興への貢献について調査を行いました。

総務委員会では、今後も人口減少社会における地方創生の推進など、地域の振興に取り組んでいきます。



クミッチ



旧三舞中学校

常任委員会活動レポート

6つの常任委員会のうち、3つの委員会の活動を紹介します。

経済警察委員会



高野山デジタルミュージアム

経済警察委員会は、8月3日・4日に調査を行いました。

「高野山デジタルミュージアム」（高野町）では、関西有数の観光地である高野山が抱える構造的課題について、和歌山県警機動隊新庁舎（和歌山市）では、訓練の視察と庁舎立地場所に関する課題について調査を行いました。

そのほか、「Park Biz WAKAYAMA」（和歌山市）、「有田BLUEキャンプ場」（有田市）及び「アウトドアショップOrange」（かつらぎ町）では、コロナ禍をきっかけに広く注目されることになった、コワーキングやアウトドアについて調査を行いました。

経済警察委員会では、今後も、本県の産業・雇用施策等のさらなる充実、県民の安全・安心の実現に向け、取り組んでいきます。



機動隊庁舎敷地内

農林水産委員会



コレガール

農林水産委員会は、9月6日に調査を行いました。

民間キャンプ場「コレガール」（海南市）では、キャンプ場経営の傍ら行っている県内農業の振興につながる活動について、就労継続支援B型施設の「ふるさとファーム」（紀の川市）と「きのかわふるさと村」（同市）では、農作物の加工・販売や農地での作業受託など、農福連携について調査を行いました。

そのほか、有田箕島漁協直営の産直市場「浜のうたせ」（有田市）では最近の販売状況、「株式会社ヴァイオス桃山リサイクルセンター」（紀の川市）では、汚泥発酵肥料について調査を行いました。

農林水産委員会では、今後とも、所得の向上や担い手の確保をはじめ、本県の基幹産業である農林水産業の一層の振興と発展のため取り組んでいきます。



ふるさとファーム

9月定例会の概要

会期 9月12日～9月28日の17日間

会期中の主な動き

特別委員会の開催

■ 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会……………9月20日

特別委員会の設置

■ 決算特別委員会を設置し、委員を選任……………9月28日

【一般質問議員 16人】

9月19日(火)			
堀 龍雄	浦口 高典	小川 浩樹	鈴木 徳久

9月20日(水)			
坂本 登	中尾 友紀	佐藤 武治	森 礼子

9月21日(木)			
玉木 久登	山家 敏宏	坂本 佳隆	中西 徹

9月22日(金)			
三栖 拓也	藤本 眞利子	林 隆一	中村 裕一

の考えですが、一朝一夕に見つかるものではないと思います。

スポーツを核とした地域振興は、住民や企業など地域が一体となって盛り上がり、賑わいの創出につながる可能性があるため、こうした地域振興策を含め、様々な方面の案件について、機会を逃すことのないよう、しっかりと情報を収集していきます。

県独自の被災者生活再建支援制度

問 6月の大雨による浸水被害において、隣接する市町で災害救助法の適用に違いが生じた。適用基準の見直しを要望するとともに、基準が見直されるまでの間、県独自の支援制度の導入などを検討してはどうか。

答 災害救助法の適用基準については、国に対して見直し要望を行ったところです。一方で、国の基準の見直しには時間がかかることも想定され、同一災害で被害を受けた方に、同一の支援を行うために、県内市町村や他府県の状態などを踏まえながら、県独自の被災者生活再建支援制度の新設や、見舞

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

金の見直しを検討します。

産科医の確保

問 産科医不足が問題と考えるが、今後のさらなる取組について伺う。

答 昨年度、県外の大学に依頼し、県内公立病院へ産科医を派遣してもらっています。さらに、県立医科大学では、即戦力となる産科医の確保を図るため、新たに講座を開設するとともに、中長期的な対応策として、新たに産科を指定した入学枠を設け、医師の偏在対策を強化しています。

産科医の確保に向けては、勤務環境の改善など、あらゆる対応策を検討しており、県立医科

大学の協力の下、諦めることなく、やれることは全て対応していきます。



スポーツを核とした地域振興

問 「和歌山1R」に代わるビッグプロジェクトとして、Jリーグなどのスポーツを核とした地域振興等に取り組むべきと考えるがどうか。

答 県外からの人の流れを創出するとともに、地域に経済波及効果を与えるビッグプロジェクトは、地域活性化の起爆剤として、県で取り組むべきものと考えますが、

無形民俗文化財の現状と保存

問 国・県指定の無形民俗文化財の現状と、保存に向けた対策について伺う。

答 過疎化や少子高齢化に加え、近年のコロナ禍による活動自粛により、祭礼・行事の担い手不足が顕在化しています。県では、保護団体が行う道具類の修繕や新調、後継者養成のための講習会の開催等の事業に対し補助を行っているほか、休止した活動の再開時における活用や、普及啓発のため、民間の助成金等による記録映像の作成を働きかけています。

今後とも国の動きや他府県の取組等も注視しながら、伝統行事や民俗芸能等を、次世代へと継承していきけるよう取り組みます。



熊野本宮の湯登神事

農業後継者の確保

問 農業の後継者確保に対する県独自の取組について伺う。

答 農業後継者の確保のため、各産地に就農希望者を受け入れる協議会の設置を進めており、これまで8つの協議会において、協力農家の下での実践研修や農地の確保、販路の紹介などを行ってきました。加えて、

本県に就農希望者を呼び込むため、国の給付金に年間30万円を県費で上乗せしているほか、中古機械の購入支援など、県独自の支援を行っています。今後とも、効果的な担い手確保策の強化を図り、新規就農者の確保に努めます。

ドクターヘリについて

問 東牟婁郡からの要請の場合、どの程度で県立医大病院へ到着できるのか。要請重複時の応援体制はどのようになっているのか。

答 100km程度離れている東牟婁郡内でも片道30分程度で到着します。なお、離発着場では医師、看護師が応急処置を行っており、病院到着後のスムーズな治療につなげています。また、東牟婁郡は奈良県と三重県が、相互応援で対応することになっており、和歌山県のドクターヘリと比べて、多少時間はかかりますが、ほぼ同様の対応ができています。



ドクターヘリ

子供医療費の無償化

問 高校卒業までの、子供医療費の無償化について伺う。

答 現在、県内の全市町村が中学校卒業まで、そのうち22市町村が18歳まで対象年齢等を拡大して、医療費の自己負担分を、市町村独自に助成しています。

市町村への補助の対象年齢拡大は、多額の恒久財源が必要となります。

県としては、国に対して全国一律の子供医療費助成制度の創設を講ずるよう要望を行うとともに、現状の就学前の乳幼児を対象とした市町村への医療費助成制度を堅持しつつ、賢い予算のやりくりで、恒久財源の確保に努めます。

南紀白浜空港国際線ターミナルの利用促進

問 南紀白浜空港の運営権者が掲げた搭乗者数の数値目標や、県としての今後の計画等について伺う。

答 運営権者である株式会社南紀白浜エアポートは、2028年度の総搭乗者数を約25万人、うち国際線の搭乗者数を約5000人とする目標を掲げています。

県としては、国際線ターミナルの利用を促進するため、関係者と連携して、国際チャーター便の受入体制に万全を期すとともに、アジア諸国を中心に、航空会社や旅行会社にアプローチするなど、引き続き、国際チャーター便を積極的に誘致していきます。

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	1件	令和5年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件(//)	4件	旅館業法施行条例の一部を改正する条例 ほか	可決
決算案件(//)	2件	令和4年度和歌山県歳入歳出決算の認定について ほか	継続審査
人事案件(//)	1件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件(//)	14件	令和5年度建設事業施行に伴う市町村負担金について ほか	可決
知事専決処分報告(//)	1件	訴訟の提起について	承認
請願	1件	現行の健康保険証を残すことを求める請願	不採択
意見書	5件	物価高騰対策の強化を求める意見書	可決
		ALPS処理水の海洋放出による影響に対する水産業支援の強化を求める意見書	
		防災・減災、国土強靱化等に資する社会資本整備の推進を求める意見書	
		ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	
		下水サーベイランス事業の実施を求める意見書	

ENEOS和歌山製油所事業再構築の現状

問 「和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会におけるとりまとめの進捗状況について伺う。」

答 ENEOSと県、市、国による検討会が9月5日に中間とりまとめを公表し、和歌山製油所エリアが、今後、「未来環境供給基地」としてGXモデル地区を目指すことや、エリアのゾーニング、一定の雇用規模の見通しについて明示しました。「未来環境供給基地」が実現す

災害への対応

問 6月の梅雨前線による大雨及び台風第2号による被害の検証について伺う。

答 6月の豪雨では、本県に線状降水帯が発生し、多くの家屋で浸水被害等が発生しま

災害情報の周知

問 ホームページによる災害情報の周知について伺う。

答 防災わかやまホームページは、各種の災害情報を、リアルタイムで確認することができるポータルサイトで、避難情報や道路の規制状況などが確認できます。災害時においては、情報伝達が非常に重要であるため、今後あらゆる機会を捉え、防災わかやまホームページと、和歌山県防災ナビアプリの周知に努めるとともに、アプリでも、防災

県証紙の廃止

問 キャッシュレス決済が進む中、県証紙の段階的廃止に向けた取組について伺う。

答 パスポートセンターでは、2019年4月に、県証紙の取扱いを廃止しており、本年度は運転免許関連の主要窓口3か所において、キャッシュレス決済が可能なシステムを導入予定です。キャッシュレス決済の導入は、県民の利便性向上に資する一方、システムの構築・維持に一定の費用を要するため、手数料受領窓口における件数、収入額、業務の増減等を勘案しながら、段階的廃止に取り組めます。



わかやまホームページによるリアルタイムの災害情報を確認できるよう、機能追加を進めます。

通信制高校の現状

問 県内の通信制高校の現状と、積極的な周知について伺う。

答 県立高校通信制課程は3校あり、本年5月現在、1375名の生徒が在籍しています。また、昨年3月に中学校を卒業し、県立高校通信制課程に進学した生徒は74名で、私立の広域通信制高校で学ぶ生徒を含め、157名が通信制課程に進学し、その数は年々増加しています。その数は年々増加しています。進路選択に関しては、将来を展望し、自らの意志と責任で進路を決定する力をつけていくことが重要です。そのために、通信制課程のみならず、各学校・課程が、その特性を全ての中学生が理解できる広報に努めるよう指導してまいります。

アセスメント(通信ネットワーク環境の評価)の実施を促進し、早急に通信環境の改善に取り組めます。また、教員のICT活用指導力の向上や、授業等におけるICT活用をサポートする支援員の配置など、市町村と連携しながらソフト面の改善にも取り組めます。

部落差別解消への取組

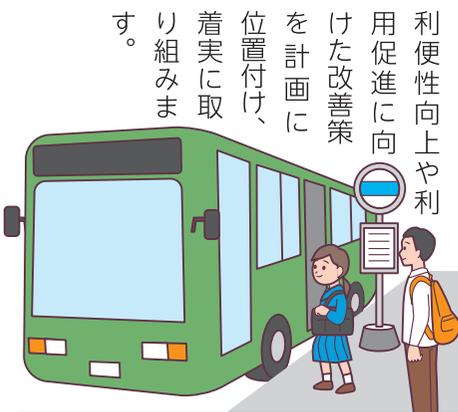
問 部落差別解消のため、外部の専門家で組織する機関を設置し、意見を聴く仕組みをつくり、条例に規定すべきではないか。

答 部落差別事件が発生した場合の意見を聴く機関の設置については、仕組みとしては、既に附属機関として存在しており、事件の調査で疑義が生じた場合は意見を聴くこととなっておりますが、さらにどういうことができるかを、現在の仕組みも踏まえながら検討してまいります。また、部落差別解消に向けて、できることは何でもやる、という考えのもと、条例改正を検討しており、少しでも現状を改善できるよう、部落差別の解消に取り組めます。

路線バスの支援

問 他府県より顕著な高齢化や人口減少、また、地理的要因も考慮して、県独自の支援を行うべきではないか。

答 路線バス事業者は、人口減少やドライバー不足の深刻化など厳しい経営環境にあり、これまでの支援策だけでは、地域住民や観光客等の貴重な移動手段を守ることが困難になると考えています。県では、市町村、交通事業者、関係団体などと議論しながら、「地域公共交通計画」の策定を進めており、バスの利便性向上や利用促進に向けた改善策を計画に位置付け、着実に取り組ま



ICT教育の推進

問 ICT教育の推進に必要なインフラ整備に、どう取り組むのか。

答 ICT教育を進める中で、学校現場では、ハード、ソフト面で様々な課題があります。中でも、通信環境の改善は最重要課題とされており、学校内の通信回線の遅延原因を調査する

Information

県議会からのお知らせ

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っていますので、ご理解・ご協力をお願いします。

テレビ・ラジオ放送

本会議での質問の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

▶ テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会日、質問日、閉会日の22時から25分間放送
(12月定例会の放送 12 / 1、8、11~13、19)

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時から30分間放送
(12月定例会の放送 12 / 25)

▶ ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会日、質問日、閉会日の21時30分から15~30分間放送
(12月定例会の放送 12 / 1、8、11~13、19)

県議会ホームページ

和歌山県議会

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/cms/www/index.html>



- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組をいつでも見ることができます。

和歌山県議会Instagram

https://instagram.com/wakayamaken_gikai?utm_medium=copy_link



議会の主な動きや委員会活動などの情報を、タイムリーに発信しています。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

令和5年12月定例会 会期日程(予定)	
本会議	12月1日(金)
本会議(質問)	12月8日(金)、11日(月)、 12日(火)、13日(水)
常任委員会	12月14日(木)、15日(金)
本会議	12月18日(月)、19日(火)

※要約筆記をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「点字版、CD版」の案内

本紙の点字版、CD版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

わかやま県議会だより

発行日 / 令和5年11月12日 編集・発行 / 和歌山県議会

☎073-441-3503 FAX073-441-3506

〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1-1

Topics 議会活動の紹介

紀伊半島三県議会交流会議

8月8日、和歌山・三重・奈良の三県の県議会議員が、紀伊半島の振興及び発展に資するため、各県が直面している共通の課題について意見交換を行う、「第17回紀伊半島三県議会交流会議」が和歌山市で開催され、本県からは濱口太史議長をはじめ6名の議員が参加しました。

会議では、「紀伊半島における観光振興」及び「林業従事者の育成・確保を図る取組」について、三県の議員19名により議論が交わされ、観光業界への支援、森林環境譲与税の基準の見直し、及び観光・林業の振興を図るための道路整備などについて、国に対し要望していくことが合意されました。



会議終了後、熊野古道を世界遺産に登録するプロジェクト準備会代表の小野田真弓氏から、「『紀伊半島の霊場と参詣道』世界遺産登録20周年に向けて」と題した講演が行われました。

関西広域連合議会8月定例会

8月24日、関西広域連合議会8月定例会が徳島県議会議場(徳島市)で開催され、一般質問に川畑哲哉議員が登壇しました。川畑議員は、関西広域連合に新しい風を通し、新陳代謝を促すことで、広域連合がさらに発展すると考え、委員(府県市)の担当分野の見直しを提案するとともに、SDGsの目標の一つでもある「質の高い教育」実現に向け、新たな教育プログラムを誕生させるため、広域連合において、「教育の効果」に係るデータ取得及び蓄積を始めてはどうかと質しました。

これに対し、三日月連合長(滋賀県知事)からは、構成府県市が持つ先進性や強みは、担当分野の再考に考慮すべき重要な視点であり、今後、関西全体の発展に向け、さらに一致団結して取り組めるよう見直しの必要性を検討していく、との答弁がありました。

また、教育の関係では「GIGAスクール構想」に関する財政的支援等について国に働きかけており、教育現場におけるICT化の推進により、教育プログラム策定のためのデータ蓄積に資する取組を進めていくとの答弁がありました。

このほか川畑議員は、万博を起点とした夜の経済活性化や、サイクリングの取組について質問しました。



川畑 哲哉 議員

第2回和歌山県人会世界大会

4年ぶり2回目となる和歌山県人会世界大会が、10月5日(木)から8日(日)にかけて開催され、海外、国内の県人会の方々が一堂にふるさと和歌山で会し、県民の皆さんと交流を深めました。

和歌山県は全国6位の移民県であり、多くの県民が夢を抱いて海を渡り、苦難を乗り越えてきた歴史があります。

県議会ではこの歴史を踏まえ、海外の県人会との交流会など、県人会の方々が、ふるさと和歌山への思いをより一層深めていただけるよう取り組んでいます。



世界津波の日と初代議長 濱口梧陵

毎年11月5日は「世界津波の日」と制定されていますが、この日とされたのは、安政元年(1854年)11月5日、安政南海地震による津波が、今の和歌山県広川町を襲った際、濱口梧陵が稲むらに火をつけ、津波から逃げ遅れた村人を高台へ導いて、多くの命を救った逸話「稲むらの火」の故事にちなんだものです。

ほかにも梧陵は、津波がおさまった後、応急対策として村人の食糧確保に奔走し、物資の輸送に必要な道路や橋の修復工事を行うとともに、家をなくした村人のために住まいを確保するなどしました。

さらに、津波への対策として大堤防を建設し、1946年に発生した昭和南海地震では、その堤防は役割を果たし、多くの住民を守りました。

また梧陵は、政治家としても活躍し、和歌山県の初代県議会議員に就任。その後、国会開設に備えて、木国同友会を結成し、民主主義を広める活動に尽力しました。

県庁には、濱口梧陵の功績を称え、銅像が建立されています。

県議会では、濱口梧陵の偉業を顕彰していきます。



県庁議会棟正面にある
濱口梧陵像